

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS！！

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年6月13日

今月のトピックス「日本の食料品に課せられる消費税は高い？」

令

和の米騒動に端を発した訳ではありませんが、なかなか物価が下がらないことから野党を中心に消費税率引き下げの大合唱が起こっています。大合唱とはいえその内容は野党によってマチマチですが、概ね食料品の消費税率を引き下げる案が多いようです。与党である自民党の議員の一部からも同様の声は上がっていますが、森山幹事長を中心とした重鎮は消費税率の引き下げには断固反対を貫いています。あげくには石破総理が国会で日本の財政はギリシアより悪いと言い出す始末。民主党（現、立憲民主党等）が与党であったとき、菅総理が消費税率の引き上げを画策する際に「日本の財政はギリシアより悪い」と述べていたことを思い出したのは筆者だけではないはずです。消費税率の引き下げが7月に予定されている参議院選挙の争点になりそうですが、意外と与党が善戦（消費税率は現状維持）するという見方もあります。曰く、消費税率を引き下げると公的年金の不安が増す、日本の財政がますます悪化して破綻するなどと考える人が一定数いるからです。財政の悪さ煽る？ために、GW明け辺りから超長期国債の金利上昇の報道が増えています。超長期国債は生命保険会社など投資するプレーヤーに限られるため普段はほとんど話題にならないのに、超長期国債の40年債などは発行が開始された以降、過去最高水準まで金利は上昇した。「市場が財政悪化を加速させるような政策の導入にNOを突きつけている」的な報道がなされているのです。参議院選挙が終わるまで消費税率引き下げにまつわる報道が増えるでしょうが、私たちの生活を守るならば消費税率の引き下げを排除するのは感心しない気がします。都市伝説の類いと思われるかもしれませんが、裏では財務省が暗躍している気がしてなりません。

日本の消費税率は本則10%、食料品などは軽減税率8%が適用されているのはご存じの通り。諸外国ではイギリスやフランスのように20%もの税率を課している国があるため、本則の10%でもそんなに高い税率ではないという見方があります。単純に税率だけを比較すればその通りですが、実は食料品に課す消費税率は本則の税率より低く抑えている国が多々あることは報じられることがほとんどありません。フランスの食料品の税率は5.5%、イギリスは0%と本則の税率よりかなり低く抑えられているのです。この他にもイタリア本則22%&食料品4%、ドイツ19%&7%、カナダ13%&0%、韓国10%&非課税など、食料品の消費税率をかなり低く抑えている国はたくさんあるのです。羅列した国々の財政は日本より良いではないか！とお叱りを受けそうですが、日本の食糧自給率は40%弱（カロリーベース）と60%強は海外からの輸入品ですから、極端な言い方をすれば毎食の60%強は海外から言い値で仕入れた食物が並んでいるのです。もちろん、安い輸入品もあるので「言い値」と表現するのは不適切かもしれませんが、数年前からの物価の上昇は円安を含んだ輸入品の価格上昇によるものだったはずですが、ここ数年の家計の厳しい状況は輸入品の価格上昇に加えて消費税率の引き上げ（＝景気の低飛行）の影響なのです。とすれば、私たちの生活を守るためには「食物の自給率を上げる＝一足飛びにできず時間がかかる」ため、速効性を求めるなら食料品の税率を引き下げる必要があると考えても不思議ではありません。財源は？と反論があるでしょうが、食料品の税率を引き下げた税収の減額分は、本則の税率を引き上げて賄えば良いとも考えられるのです。食糧は生きてくために必要ですが、食糧を除けば本則の税率が課せられる消費サービスは個々人の選択的消費ができるはずですから・・・。